

ケースで学ぶ経営分析

～日本企業と海外企業を比較してみよう～

日本企業の海外進出や海外企業の買収（M&A）という言葉が新聞、ニュースで読んだり、聞いたりすることは珍しくなくなりました。では、そうした中で、皆さんはどれくらい海外企業のことを知っていますか？トヨタやユニクロは、今や世界的なメーカーかもしれませんが、海外のライバル企業と比べて、これらの企業がこういった点で有利か、不利かを知っていますか？

この講義では、日本と海外の企業のケースを用いながら経営分析の手法を学びます。海外企業との比較を通じて、日本企業の特徴を理解していきましょう。

- * 昨年度の講座とは異なるケースを使います。
- * パソコンを使用します。複雑な操作は致しません。
- * 難しい計算は行いませんが、財務比率分析を行うので電卓をご持参ください。

講義スケジュール

10月15日(土)	10:30～12:00	財務諸表の読み方と経営分析 ～日本企業と海外企業の財務構成の違いは？～
	13:00～14:30	収益性と成長性の分析 ～日本企業は海外企業と比べて本当に低収益、低成長か？～
	14:40～16:10	市場評価手法 ～世界時価総額ランキングから見るリスクとリターンのジレンマ～

講師紹介

上野 雄史（うえの たけふみ） 静岡県立大学経営情報学部講師



専門分野は、財務会計、国際会計、経営分析。保険と企業年金に関連する会計やリスクマネジメントの研究から、企業の経営分析まで幅広く研究を行っている。
最近の著作としては、(共著)“An Analysis of Japanese Management Styles, Business and Accounting for Business Researchers” 経営分析の日本的特質（英語版）2014年4月発行 発行元：丸善プラネット(株)がある。

会場	静岡県立大学 経営情報学部棟3階 4316 コンピューター室
受講料	5,880円
※持ち物	電卓を各自でご持参ください。
申込締切	平成28年10月5日(水) ※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込みください。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
静岡県立大学	ケースで学ぶ経営分析	平成28年10月5日(水)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 — (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

--

記入日：平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL: <http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。